

2. 天津市

2024年の天津市の域内総生産（GRP）の実質成長率は5.1%となり、目標の4.5%を達成した。全国の実質GDP成長率（5.0%）を0.1ポイント上回った。天津市は2025年の目標を実現するため、確実にやる、実行するという「稳中求進」（安定の中で前進することを求める）の方針を維持し、新発展理念を完全且つ正確に実行し、積極的に新発展パターンの構築に奉仕・融合し、北京・天津・河北の相乗的発展を戦略的牽引力とし、質の高い発展のための「十大行動」を堅持するとした。2025年の経済成長率の所期目標は5.0%程度としている。

2024年の経済状況

2024年の天津市の域内総生産（GRP）は前年比5.1%増の1兆8,024億3,200万元だった。GRPを産業別にみると、第一次産業は前年比3.8%増の284億2,800万元、第二次産業は4.3%増の6,214億2,700万元、第三次産業は5.5%増の1兆1,525億7,700万元だった。消費者物価上昇率は0.2%（2023年は0.4%）、固定資産投資額（農家を除く）は前年比3.1%増（2023年は前年比16.4%減）、一定規模以上の工業生産は4.6%増（同3.7%増）、社会消費品小売総額は3.1%減（同7.0%増）だった。

全市住民1人当たり可処分所得は4.5%増の5万3,581元、都市部住民1人当たり可処分所得は4.2%増の5万7,705元となった。

貿易総額は前年比1.3%増の8,115億6,000万元、うち輸出は7.8%増の3,913億7,000万元、輸入は3.9%減の4,201億9,000万元、貿易収支は288億2,000万元の赤字だった。

天津市の特徴

天津市は中国4大直轄市の1つであるとともに、環渤海経済圏の中心に位置し、中国北方最大の沿海開放都市として特殊な地理的位置にある。天津港は京津冀（北京市、天津市、河北省）および「三北」地区（東北、華北、西北）の海の玄関口であり、雄安新区の重要な海への出口である。さらに「一带一路」の陸と海の交差点、中国・モンゴル・ロシア経済回廊の東の起点、新ユーラシア・ランドブリッジ経済回廊の重要な節目となっており、対外開放の国際ハブ港湾である。天津市は「一带一路」に賛成協力する国家との貿易総額は前年比4%増の3,771億5,000万元となり、全市対外貿易総規模の45%以上を占めており、対外貿易の高い質の発展の新しい動力となった。

天津市は北京市からの産業移転を受け入れ、サプライチェーンの連携を強化し、バイオ医薬、自動車産業など地域で特色のある産業を発展させている。また、科学技術イ

ノベーションを中心とし産業のアップグレードを牽引して、製造業による地域振興戦略を継続し、経済競争力を高めている。第14次5カ年規画にて消費を全面的に推進し、国際消費中心都市を作り上げる目標が示され、天津市は5つ（上海市、北京市、広州市、天津市、重慶市）の国際消費中心都市建設の1つとなった。中国（天津）越境EC総合試験区の建設を加速し、国家コンベンションセンター（天津）を利用して北方最大の商品貿易基地を構築するとしている。

質の高い発展を目指して

すでに進出している企業が天津市で継続的に発展できる環境を整備することが、先進的な取り組みをする外国企業の誘致につながり、天津市が目標とする質の高い発展に寄与すると考える。天津市に進出する日系企業が、いっそうの発展を遂げ、天津市の経済発展に寄与するために挙げた建議を整理すると、以下の3点に集約される。

第一に、企業活動の円滑化支援である。新型コロナウイルスの感染拡大以降、天津に進出している日系企業においては業界問わず大きな苦難に直面している。天津市政府からも、地場企業ならではの消費刺激策などを検討いただきたい。また、環境面に関してはカーボンニュートラルに貢献できる水素ステーションの導入や関連車両導入や補助、工場内設備の変更に関する規制の緩和等について検討いただきたい。突発的な工場への操業停止を避け事前通知を行う等、予見可能性の向上についても引き続き希望する。

第二に、交通環境の整備である。天津市と北京市および日本との往来に関する交通環境のさらなる整備を希望する。具体的には天津ナンバープレートによる北京への乗り入れ規制の問題がある。また、天津濱海国際空港では国際線ターミナル施設がリニューアルされ、アップグレードされた。日本への直行便の増便等、交通利便性の向上のさらなる拡充を要望する。

第三に、優れた生活環境の整備である。天津は、中国他地区と異なる観光資源や食、文化や歴史などを多く持っている。その魅力を日本にいる日本人にもっと知ってもらうために天津の魅力について日本語による広報物の作成をお願いしたい。またデジタル化の進展による各種デジタルサービスを楽しむにあたりパスポートによる身分認証が煩雑な場合が多く存在している。利便性をいっそう高めるために在留許可をカード化し、同じプラットフォームでの各種認証などが進められるように検討いただきたい。

引き続き対話継続を

天津市商務局と本白書の手交に合わせた交流会を2024年10月15日に実施した。また、12月17日に天津市商務局と関連部局の尽力のもと、第9回目の日系企業との意見交換会が実施できたことにお礼を申し上げたい。同意見交換会において日系企業のビジネス上の課題に対する天津市政

府の具体的な改善努力を伺うことができ、非常に有意義なものとなった。他方、政策の実施と制度利用者との間の実感には隔たりがあることもあり、このような課題のさらなる解決に向けて天津市の各関係当局と在天津日系企業との対話・交流機会の拡大を希望する。

＜地方政府との交流の状況＞

天津市党委書記との会談

- ・開催日：2024年4月11日
- ・中国側参加者：天津市党委書記
- ・日本側参加者：金杉大使、天津日本人会、中国日本商会
- ・交流内容：在留邦人の安心・安全の確保および日系企業のさらなる活動に対する天津市からの支持を要望。

天津市と日系企業との意見交換会

- ・開催日：2024年12月17日
- ・中国側参加者：天津市商務局をはじめとする関係15部局
- ・日本側参加者：日系企業10社、天津日本人会会長・副会長、ジェトロ北京事務所
- ・交流内容：建議の各内容について、担当部局から実態および市政府としての考え方の説明があった。

＜建議＞

1. 企業活動の円滑化、環境対応

① 優遇、補助政策

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年以降、業界を問わず大きな苦難にある。在天津企業は、天津の一基地三区、京津冀、また北京からのサプライチェーンの移管という考え方に賛同し、投資を進め、日系企業においては一大生産拠点と言える状況に成長してきた。全国規模ではさまざまな消費刺激策により政府支援をいただいている中ではあるが、特に天津市政府からも、例えば地元生産製造の消費材を対象にした補助金や、政府関連調達には外資企業を含めた地元企業から優先的に調達するなど、地場企業向けに特化した消費刺激策などを要望する。
- ・現下、高齢者社会を見据えた各種政策が検討される中、重要産業である自動車福祉車両は、装備の観点からも通常車両に対して割高な価格となっている。福祉車両の認定制度とともに、（新エネ車両などと同様に）認定車両については購入補助支援などの後押しを要望する。

② 水素、環境

- ・近年、特に北京においては、水素ステーション

を始め、水素関連技術の導入が足早に進んでいる。天津の一基地三区、京津冀、また北京からのサプライチェーンの移管という考え方に貢献すべく、北京と同等または北京以上の当該政策を期待、要望する。天津市においてモデルパークの建設、水素ステーション建設に関する補助やFCV車購入に対する国同様の地方レベルの補助について、対応いただいていることは評価できる。今後さらに天津市水素産業の拡大に資すべく、特に、政府主導による水素ステーションの導入や、当該車両導入、購入に対する政府補助継続につき要望する。

- ・AQI警報発令による生産停止措置に関して警報発令のタイミングを24時間前から48時間前に前倒し対応し、「津雲」や「生態環境局のオフィシャルサイト」において情報提供されたことは企業にとって良いことである。これらの改善がすべての日系企業に対して周知徹底されていないところがあるため、今後はAQI警報の確実な事前発令と周知徹底により確実に情報が伝達されるよう要望する。

③ 行政管理機関による査察

- ・行政管理機関（応急局、消防局、市場監督局、税務局、税関等）による査察に関して、政策法律等の変更点や専門な知識等の企業に対して情報提供や教育の機会がほぼなく、一旦問題を発見したら、すぐ罰金を徴収されている。罰金の問題について天津市において軽微な安全事故に関しての処罰免除リスト、および分級分類管理指導意見と制度化されたものと伺っている。制度が徹底されていないのか、軽微な事故に該当しなかったのか判断はできないが、処罰免除基準の説明もなく、依然軽微な罰金徴収が多い。罰金徴収ではなく安全が目的なのであれば、違反項目が多かった項目等について十分な説明を要望する。

2. 交通環境の整備

④ 北京との往来

天津には、京津冀、また北京からのサプライチェーンの移管という考え方に賛同し、北京に本社や関連企業を設置しながら事業経営する企業も多い。そうした際、天津ナンバープレートでは北京への乗り入れができず、不便な事態が散見される。両地区への企業配置など、一定条件を満たした企業への限定配布でも、ダブルナンバープレートなど、「一体地域」としての利便性向上策を検討いただくよう要望する。

⑤ 天津空港の利便性向上

天津空港は充実した国内線ネットワークを活かして、国際線への乗り継ぎハブ空港として大きく発展する潜在能力を有する。一方で増便・新規

就航も限定的であり収益性重視の傾向が色濃く運航にかかわる費用削減が有効であることから、国際線の維持、増便、新規就航促進のために着陸料や施設使用料などの減額措置を要望する。

3. 生活環境の整備

⑥ 市内地下鉄建設の遅れによる工事

地下鉄建設工事の工期の度重なる延期により、道路封鎖や工事壁が長期間にわたり継続している状態であり、ビジネスにも影響が出て来ている。地下鉄開通により新たな人流を創出し、経済の活性化を期待できる。工事の遅延が起こる場合にはビジネスへの影響を最小限にとどめるべく、事前の情報共有や相談等を通じて計画的且つ早期開通できるように建設することを要望する。

⑦ 在留邦人の安全確保

在留邦人の安全確保について、今まで以上の強化を要望する。外資系企業が安心して経営活動を営むことができるように駐在員および駐在員家族の安全確保の徹底と再発防止を要望する。